

発行：日本共産党県議会議員団

岡山市北区内山下2-4-6
〔岡山県議会内〕
電話 (086)226-7412
Fax (086)231-2187
(自宅)早島町前湯1043-2

すます 須増 伸子 ニュース

★ご意見・ご要望をおきかせください。

期ごとに紙面の色を変えます (7月-青, 10月-オレンジ, 1月-赤, 4月-緑)

物価高騰から、 くらしと営業を守れ

「肥料代が二倍近く値上がり」
(農家)「電気代の高騰を価格に
転嫁できない」(下請け鉄工所)
「食品の値上げラッシュで家計
が大変」など、物価高騰の影響
は深刻です。

須増県議は、議会冒頭、知事に
対し物価高騰からくらしと営業
保守の対策や支援を強く求めま
した。知事は「とりいそぎ追加
で補正予算を提案したい」とし
ました。(下表)

さらに消費税の緊急減税を国
へ求めるべきではと知事に迫り
ましたが、知事は、「国へは求
めない」とこまいった。

気候変動対策

県は、気候危機打開のために、
2030年までの温室効果ガス
削減目標について意欲的に取り
組む姿勢を示しました。これか
ら本格的な省エネ・再エネの実
践が求められています。

中小事業者への

省エネの設備投資に補助金

これからは脱炭素社会の構築
のために環境に配慮した設備投



民主県政をつくるみんなの会と日本共産党県議員団は県に対し、学校給食費の高騰や農林漁業に対する原油や肥料飼料の高騰対策、中小事業者や生活困窮者の負担軽減のための支援を申し入れ。

資が求められ、またコスト削減
にもなります。ただ、中小企業
者は、省エネのための設備投資
には、初期費用がかさむために
実施できないとの声を示し小規
模事業者の省エネのための設備
投資にたいする支援策を求めま
した。

産業労働部長は「省エネ設備
への補助を行い普及に努める」
としました。

公営住宅に断熱対策を

住居の断熱性能を上げていく

ことは、冷暖房費を大幅に削減
し省エネにもなります。公営住
宅の断熱性能を上げる設備改善
を実施している自治体も増えて
います。岡山県においても、県
営住宅の断熱性能を上げる施設
改修をと求めました。

土木部長は、「屋上防水にあ
わせて断熱材を追加し、断熱性
能の向上を図っている」としま
した。須増県議は、本格的な省
エネの視点での対策にはなっ
ていないと、対策の強化と実施を
強く求めました。

6月定例議会報告

岡山県議会6月定例議会は、6
月1日から6月21日までおこわれ、
すます伸子県議が一般質問に立ち、
氏平三穂子県議が陳情採択を求め
討論に立ちました。

物価高騰対策の追加補正予算

- 畜産農家の飼料購入の負担軽減
- 中小企業・零細事業者の省エネ設備更新支援
- 県立・私立学校の電気料金と給食費の保護者負担軽減
- 中小企業の省エネ整備等への更新の支援 (1/2補助)
- 中小企業が生産性向上に向けて取り組むエネルギー効率化や新事業展開等の支援 (2/3補助)
- 地域公共交通事業者の事業継続の支援
バス (乗合・貸切・高速) 53万円/台、
タクシー3万円、旅客船70万円、
鉄道 (井原鉄道・智頭急行の支援)

のびのび日記 22 すます伸子 食糧危機に備えて

ロシア・ウクライナは世界
の小麦の30%、飼料の原料と
なるトウモロコシは20%を生
産しています。国連は「第二
次世界大戦以来最悪の食糧危
機を引き起こされる」可能性
を指摘しています。すでに世
界人口の30%が食糧不足と
なっています。日本の食料自
給率37%は先進国の中でも最
も低い水準です。安全保障と
いうなら、まずは、食料の安
定供給のできる国にすること
が欠かせません。日本の国民
一人当たりの農業予算はアメ
リカ・フランスの二分の一、
韓国の三分の一にすぎません。
しかし、岸田政権は、小麦や
飼料などの転作補助金(水田
活用の直接支払交付金)の大
幅カットなど農業予算を削減
しています。
今こそ食料自給率向上にお
けて政策転換が必要ではと県
議会が知事に求めましたが「国
において検討するべきこと」
と前向きな姿勢とは言えませ
んでした。また、県独自の支
援については、15県が産地交
付金の実施や拡充をしており、
岡山県でも実施を求めました
が実施には至りませんでした。
農業県岡山で食糧危機に備え
た取り組みが急がれます。

第2弾

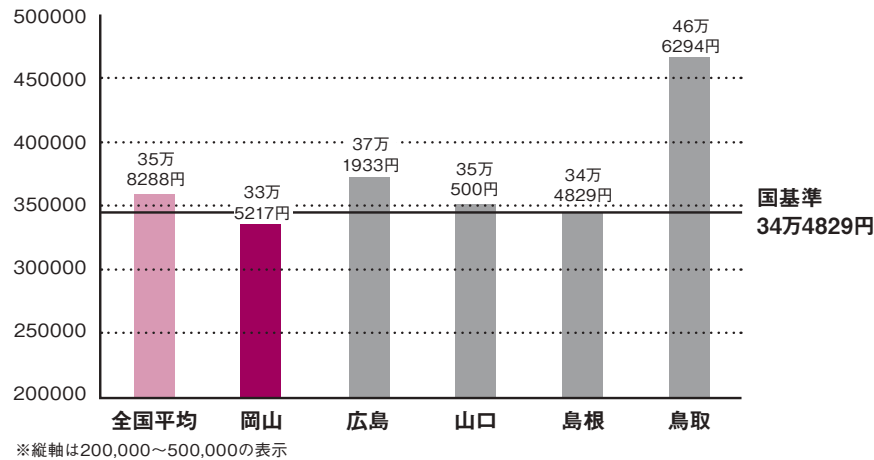
岡山県 私立学校 私学助成の増額を

岡山県の私立高校の実態や県の支援について、2月議会に続き今議会でも取り上げました。

**私学助成の増額を
全国43位の補助率を?!**

私立高校の助成について私立高校の経常費助成の生徒一人当たり単価で比較して、岡山県の全国順位は43位となっています。国の財源措置より9,000円以上少なく、全国平均から見ると20,000円以上も少ない現状です。(左図)岡山県の公教育を担っている私立高校に対してあまりにも不十分と指摘し、知事に対し増額を求めました。

私学助成(経常費助成) 児童・生徒一人あたり単価(2021年度)



※縦軸は200,000~500,000の表示

伊原木知事は、努力してきたと
するだけで、増額には触れませ
んでした。

40人以下学級の順守を

収容定員より二割以上多く入
学させ、クラス数はほとんど増
やしていない実態があります。
子ども達の学ぶ権利の問題とし
て国の定めている40人以下学級
も守れないようでは困ります。
守れていない私立高校に対し立
ち入り調査を実施し指導をすべ
きと総務部長に問いました。総
務部長は「高校学校設置基準の
40人以下学級について適切にな
されるよう、学校を訪問する」
などで指導等を行っていくとし
ました。須増県議は、県の検査
体制の強化し私立学校における



全てのケア労働者の処遇改善を

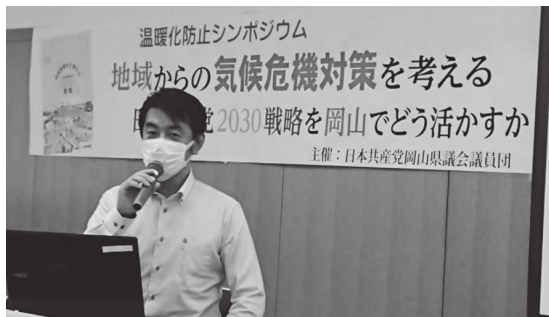
看護・介護・保育などで働くすべての労働者の処遇につ
いて期限を切らず抜本的に賃金を引き上げ処遇を改善す
るよう、議会や委員会の質問とともに要望をしました。



6月議会一般質問に立つ須増伸子県議

パワハラ・セクハラ防止規定を

法令順守の徹底を求めました。
ハラスメント防止法等の改正
で、職場のパワハラ・セクハラ
防止措置が事業主にも義務化さ
れました。そこで、私立学校
では被害者が生徒の場合もあり
隠ぺいの可能性もあることから
プライバシーの保護を前提とし
た相談窓口を外部に設置するこ
となどを提案しました。



温暖化防止シンポジウム4.23

日本共産党県議団が主催しオンラインでシンポジウムを
開催。上園昌武北海学園大学教授を招き、森脇ひさき
前県議も報告

だれ一人取り残さない 被災者支援を

メモリアルのつどい開催(7/12)

—西日本豪雨災害から4周年

被災者支援センターガーベラハウスで行われ、大平よしのぶ元衆議院議員・すみより聡美さん・須増県議・末田市議・田辺市議・三宅市議・真鍋町議が参列し被災者とともに献花しました。



復興公営住宅へ訪問対話活動

被災者支援センター「ガーベラハウス」実施

「1日誰とも話さない。」「体調がずっとすぐれない」「ここの生活に慣れるのに時間がかかります」「足が悪いので出ていけない」「グランドゴルフがやりたい」「カラオケやりたい」もっとみんなで交流したいと、どの方もはなしがつきることなく長話になりました。孤独感を感じている人が多くつながりを求めていると感じました。交流や相談ができる場所が必要です。